## (19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# ⑩公開特許公報(A)

昭56—18643

5)Int. Cl.<sup>3</sup>
C 08 L 63/00

識別記号

庁内整理番号 2102-4 J ④公開 昭和56年(1981)2月21日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

ᡚエポキシ樹脂組成物の製造法

②特 願 昭54-93699

22出 願 昭54(1979)7月25日

⑫発 明 者 伊藤武男

川崎市幸区小向東芝町1東京芝 浦電気株式会社総合研究所内

⑫発 明 者 早瀬修二

川崎市幸区小向東芝町1東京芝 浦電気株式会社総合研究所内 ⑫発 明 者 真田信一

川崎市幸区小向東芝町1東京芝 浦電気株式会社総合研究所内

⑫発 明 者 鈴木脩一

川崎市幸区小向東芝町1東京芝 浦電気株式会社総合研究所内

⑪出 願 人 東京芝浦電気株式会社

川崎市幸区堀川町72番地

⑩代 理 人 弁理士 則近憲佑 外1名

明 細 書

1. 発明の名称

エポキシ樹脂組成物の製造法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) a) 1 分子中に 1 個以上のシラノール基もしくは Si に結合した加水分解性基を有する有機けい素化合物の少くとも一種を含有するエポキシ樹脂系と
- り有機基を有する金属化合物を少なくとも一種含有するエポキシ樹脂系とを配合することを特徴としたエポキシ樹脂組成物の製造法。
- (2) 特許請求範囲第1項において有機基を有する金属化合物がアルミニウムトリスアセチルアセトナートであることを特徴とするエポキシ樹脂組成物の製造法。
- (3) 特許請求範囲第1項もしくは第2項において エポキン樹脂系が酸無水物,フェノール系化合物, イソンアネート化合物,アミン化合物,アルコー ル系化合物,重合性不飽和二重結合を有する化合 物のうちの少なくとも1種を含有することを特徴

とするエポキシ樹脂組成物の製造法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は混合系硬化触媒を用いることにより潜在性硬化性を付与したエポキシ樹脂組成物の製造法に関する。

エポキシ樹脂を硬化する方法としては、BF、錯体やジシアンジアミドなどをあらかじめエポキシ樹脂で混ぜてある樹脂系(一を被性樹脂のようなと、ポリアミとを被性樹脂のような性樹脂の大重合成分(使用時に混ちからのがは、使用時に混らからがある。 一次性性エポキシ樹脂にのおる。 日本の電気の、機械の特性に悪影響が認められる。

また硬化剤としてポリアミンを用いる場合には 皮膚のかぶれなどの作業上の問題のほか耐熱性の 良い硬化物を得ることが難しい。酸無水物を硬化 剤として用いる場合も酸無水物自体が揮発性であ るために作業時に悪臭を発生したり、眼を刺激したりするほか、吸湿により遊離のカルボン酸を生成しやすいなどの問題点を有する。

最近、反応射出成形にエポキシ樹脂を使用しようとする試みもあるが、この場合には長期間の貯蔵安定性が要求される一方で、成形時には瞬時にして硬化しりる高活性な触媒の開発が急務とされていた。

(3)

約は特にない。しかして、この有機けい素化合物は通常エポキシ樹脂成分 100 重量部に対し、0.001 重量部~5 重量部の範囲で含有せしめておけば十分である。

本発明において他方のエボキシ樹脂系に含有される有機基を有する金属化合物とは Ti, V, Cr, Mn, Fe, Co, Ni, Cu, Zn, At, Zr など金属のアルキルアセトアセテート, アセチルアセトナートが挙げられる。しかしてこれらの有機基を有する金属化合物にはアルミニウムトリスエチルアセトア・アルミニウムトリスアセチルアセトナート, アルミニウムトリスアセチルアセトナート, アルミニウムアルコラート, アルミニウムアシレートなどであり、またこれら有機基を有する金属化合物の組成比はエボキシ樹脂成分 100 重量に対しての0001 重量部~5 重量部程度に選定すれば充分である。

本発明において、使用可能で且つ主成分をなす エポキシ樹脂としては例えば次のようなものが挙 げられる。即ちピスフエノールA型エポキシ樹脂、 本発明は上記知見に基づき、二液型として保存することにより、極めて長い貯蔵寿命を示し、且つ混合乃至配合することによりすみやかに硬化し得るため接着、成形、含浸、注型などの用途に適したエポキン樹脂系を提供しよりとするものである。

以下本発明を詳細に説明すると、本発明は

a) 1 分子中に 1 個以上のシラノール基もしくは Si に結合した加水分解性基を有する有機けい素化 合物の少くとも一種を含有するエポキシ樹脂系と

り有機基を有する金属化合物の少なくとも一種 を含有するエポキシ樹脂系とを配合することを特 徴とするエポキシ樹脂組成物の製造法である。

本発明において一方のエポキン樹脂系に含有される硬化触媒成分であるa) 1 分子中に 1 個以上のシラノール基もしくは Si に結合した加水分解性基を有する有機けい素化合物は 1 分子中に少くとも1 つのシラノール基もしくは Si に結合したハログンやアルコキシ基を有するオルガノシランやオルガノシロキサン化合物であればよく、構造上の制

(4)

ピスフエノールF型エポキシ樹脂、フエノールノ ボラック型エポキシ樹脂、クレゾールノポラック 型エポキシ樹脂、脂環式エポキシ樹脂、トリクリ シジールイソシアネートヤヒダントインエポキシ の如き含複素環エポキシ樹脂、水添ピスフエノー ルA型エポキシ樹脂、プロピレングリコールージ クリジールエーテルやペンタエリスリトールーポ リーグリシジルエーテルなどの脂肪族系エポキシ 樹脂、芳香族や脂肪族ないしは脂環式のカルポン 酸とエピクロルヒドリンとの反応によって得られ るエポキシ樹脂、スピロ環含有エポキシ樹脂、オ ルソーアリルーフエノールノポラック化合物とエ ピクロルヒドリンとの反応生成物であるグリシジ ルエーテル型エポキシ樹脂、ピスフエノールAの それぞれの水酸基のオルソ位にアリル基を有する ジアリルピスフエノール化合物とエピクロルヒド リンとの反応生成物であるグリシジルエーテル型 エポキシ樹脂などである。

しかして、これらエポキシ樹脂は単独でも、また2種以上の混合物として用いてもよい。

本発明に係る組成物においては、エボキシ樹脂が開環重合によりポリエーテルを生成するものと推定されるので、特に他の共重合成分(一般に硬化剤と呼ばれる)を添加することなしに十分硬化しうるが、必要に応じて酸無水物、イソシアナート系化合物、フェノール系化合物、アシン化合物、アルコール系化合物などのエポキシ樹脂のコモノマーを使用することも可能である。

(7)

ロキシル基含有シリコーン樹脂 SH 6018 2g, チッソノックス 221, 40g, ビスフェノールA型エポキシ樹脂エピコート 1001 (シェル社, 銘柄・) を加熱混合し均一なB液を得た。次いで上記A液とB液を混合し、樹脂組成物を製造した。かくして得た樹脂組成物をあらかじめサンドベーバー (240番)で表面をみがいてある鉄製の試験片(25×1×120mm) 2枚に接着面積が3cmになるように塗布し、クリップにはさんで室温に15時間放置し、引張速度1mm/分で引張りせん断接着強さを測定したところ25℃で95kg/cmの接着力を示た。本発明に係るエポキシ樹脂組成物は毒性の強いアミン硬化型に代りうる常温硬化型エポキシ接着剤としての性能を有する。実施例・3

脂環式エポキシ樹脂チッソノックス 221 40g, ピスフェノールA型エポキシ樹脂エピコート 1001 808 (シェル社、銘柄)10gにアルミニウムトリスアセチ ルアセトナート 2gを加熱溶解しA液を得た。また 同様のエポキシ樹脂 50gにヒドロキシル基含有シ リコーン樹脂 SH 6018 2gを加熱溶解しB液を得た。 途に使用できる材料といえる。

次に本発明の実施例を記載する。

#### 奥施例-1

脂環式エポキン樹脂、チッソノックス 221 (商品名・チッソ社) 1008 にアルミニウムトリスアセチルアセトナート 18を加え、 800に加熱して均一を樹脂 (A液)を得た。一方同種のエポキン樹脂を別に1008 採取し、こちらにはシリコーン樹脂、8H6018 (東レシリコーン結婚)を 28 加え、加熱溶解して均一な樹脂 (B液)を 得た。 これら A液, B 液は室温で 30 日放糧しても 粘度上昇は なかった。次に、上記 A 液と B 液とを室温で混合エポキン樹脂組成物を調製した。 この樹脂組成物において、 放桃色に変るとともに急速に使化した。

#### 実施例一2

脂毀式エポキシ樹脂、チッソノックス 221 508 にアルミニウムトリスアセチルアセトナート 18を加え、均一に加熱裕解し、A液を得た。またヒド

(8)

次に、実施例-2と同じく鉄製の試験片の一方にA液を、またもう一方の試験片にB液を薄く塗布した。上記A液とB液をそれぞれ塗布した2枚の試験片をクリップではさみ、この状態で混合させて室温下3時間放置してからさらに50℃のオーブンで4時間硬化反応させた。こうして得た接着試験片の25℃での引張りせん断接着強さは145kg/cdであった。

### 比較例一1

ピスフェノールA液エポキシ樹脂エピコート 828 (シェル社, 44柄) と脂肪族アミン硬化剤エポ 36.68 メート(味の素社, 44柄) を実施例-3と同様に、 2 枚の鉄製試験片に別々に淦布したのちクリップ ではさんで室温で3時間オーブン (50°C)で1時間 加熱したが、接着強度は弱く、クリップをはずす と試験片ははがれた。

#### 実施例一4

ビスフェノールA液エポキシ樹脂エピコート 1001, 30g,エピコート 828, 20g, アルミニウムト リスアセチルアセトナート 1gをメチルエチルケト ン 100g に溶解した。この溶液は 30 日経ても粘度上 昇はほとんど無かった。一方エピコート 1001, 20g ヒドロキシル基含有シリコーン樹脂 SH 6018, 3gを メチルエチルケトン 100g に溶解した。この溶液も 30日経過後も粘度的な変化はなかった。

ピスフェノールF型エポキシ樹脂エピクロン 編8 8 8 30 (大日本インキ・銘柄)200g に結晶性シリカ200g を添加し、均一に混合したのち 2 分割した。上記分割された一方に加水分解性基を有するシラン化合物、エポキシシラン A-187 (UCC 社銘柄)2 2 phr,分割された他方の樹脂系にアルミニウムトリスアセチルアセトナート 0.5 phr を加え、加熱溶解し、2 液型の注型樹脂を先ず得た。次いでこれ

ら 2 成分を混合し調製した組成物を金型に流し込んで 120℃×3 時間, 160℃×15 時間硬化させ、曲げ強さ測定用の試験片(60×2×10㎜)を作成した。 この試験片の室温における曲げ強さは 16.2kg/ໝ, 100℃では 6.5kg/ໝであった。

代理人 弁理士 則 近 憲 佑 ほか1名

(11)

02